

本紙と専修大が連携協定

教育、文化向上などの事業推進

東京新聞(中日新聞東京本社)は11日、専修大学(東京都千代田区)と連携・協力に関する協定を締結した。いずれも東京に拠点を置く新聞社と大学が協定を締結し、さまざまな事業を推進することで、地域社会の発展に一層、寄与することを目指す。

協定は、東京新聞が今年9月に創刊140周年を迎

えること、専修大学大学院文学研究科ジャーナリズム専攻(修士課程)が2025年4月に設置予定(構想中)であることを機に締結。互いの人的資源と知的資産を活用し、「教育・研究及び文化の向上」「講義」「企画」などの事業に取り組みとした。相互の人材育成や人的交流も推進するとしている。

専修大学神田キャンパスで、同大学の松木健一理事長と、東京新聞の菅沼堅吾代表が協定書に署名した。松木理事長は「時代が大きく変わる中で、専修大学も新しい社会貢献をしたい。140年の歴史がある東京新聞の知見を参考に、協定の成果を上げたい」と抱負を語った。菅沼代表は「ジャーナリズムだけでなく、地域振興などいろいろな課題の解決を目指す新聞社として、協定を機に新しい時



署名した協定書を持つ専修大学の松木健一理事長(前列中央左)と東京新聞の菅沼堅吾代表(同右)＝11日、東京都千代田区で

用語解説

専修大学 1880(明治13)年創立の専修学校が前身。経済学部、法学部、文学部、国際コミュニケーション学部など8学部。神田キャンパス(東京都千代田区神田神保町)、生田キャンパス(川崎市多摩区東三田)などがある。建学の精神は「社会に対する報恩奉仕」。「社会知性の開発」を21世紀ビジョンとして掲げる。2020年9月に創立140周年記念式典。

代を一緒に築いていきたい」と期待を話した。東京新聞で大型コラム「時代を読む」を執筆している、専

修大学文学部ジャーナリズム学科の山田健太教授らが同席した。

今後、同大学でのイベント開催など、具体的な事業を推進していく。

専修大学と東京新聞は、これまでもさまざまな分野

【ワシントン＝共同】岸田文雄首相とバイデン米大統領は10日(日本時間11日)、米ワシントンのホワイトハウスで共同記者会見に臨んだ。首相は日米同盟に「今こそグローバルなパートナーとして真価を發揮すべき時だ」と述べ、世界の課題に共に対処すると強調した。バイデン氏は首相が意欲を示す日朝首脳会談への支持を表明した。両首脳はこれに先立つ会談で、覇権主義的な動きを強める中国に対し、日米が緊密に連携する方針で一致した。

＝会見要旨⑥社説⑤面

日米会談・会見ポイント

- 岸田文雄首相は「グローバルなパートナーとして真価を發揮すべき時だ」と述べ、世界に共に対処する」と強調した。
- バイデン大統領は、首相が意欲を示す日朝首脳会談へ支持を表明し、覇権主義的な動きを強める中国に、日米が緊密に連携する方針で一致した。
- 両首脳は、在日米軍の連隊強化に向けた見直しと、自衛隊の統制強化に意

首相「同盟の真価発揮する時」

会談で両首脳は日米同盟の抑止力、対処方の一層の強化が急務とした上で、自

国公船が領海侵入を繰り返す沖縄県・尖閣諸島は、米

国による防衛義務を定めた

雇用創出によって米国経済に貢献していると説明、バイデン氏は賛意を示した。

は両首脳のほか上川陽子外相、秋葉剛男国家安全保障局長、プリンケン國務長

さん(60)。星出さんはISS船長も務めた。油井亀美也さん(54)、大西卓哉さん(48)、金井宣茂さん(47)は1回だが、油井さんと大西さんは25年ごろに2回目を控えている。

経験と知名度なら若田光

緊密連携

「なぜアップ

一般的な電気料金の仕組み

基本料金	電力量料金	再エネ賦課金	燃料費調整額
------	-------	--------	--------

価格そのものの高騰により、2023年度は再エネ電気の販売収入が増える見込みだったため、単価は1.40円